

## トピック

Well-being “beyond GDP”  
を巡る国際的な議論の動向  
と日本の取組

政策研究大学院大学 教授  
兼 内閣府経済社会総合研究所 特別研究員  
横山 直

## 背景

世界金融危機後、GDPでは捉えられない人々の満足度（Well-being）や経済社会の進歩を計測し、政策に活用しようとする取組が世界的に広がった。経済社会に様々な影響を及ぼしたコロナ禍を経て改めてその意義に注目が集まる中、OECDや国連がWell-beingの計測方法の一層の標準化や、GDPを補完する（Beyond GDP）指標群策定に向けた議論に着手した。

本稿では最近の国際的な議論の動向を紹介するとともに、日本におけるWell-beingの取組との関係について考察する（詳細は横山、有野、門野（2024）を参照）。

## 国際的な議論の状況

## (1) 経済協力開発機構（OECD）

Well-beingに関する議論の高まりのきっかけとなった「スティグリッツ委員会」報告書<sup>1</sup>の内容を踏まえ、OECDは加盟国におけるWell-beingの動向を把握するためのフレームワーク<sup>2</sup>（2011年）や「主観的Well-being」の計測ガイドライン（2013年）を策定するとともに、加盟国のWell-being指数の公表、各国における政策への活用についての情報共有等の取組を行ってきた。OECDのフレームワークを基盤とし、多くの国においてWell-beingの把握に向けた取組が行われているものの、計測手法等の国による違いも大きいことから、OECDは一層の標準化に向けた検討を開始した。具体的には、「主観的Well-being」に関して、「感情」や「エウダイモニア」（人生における意義や目的意識）の計測、子供のWell-beingの計測、分野別指標のあり方等について、2025年10月の公表に向けて検討が行

われている。

## (2) 国連

国連は2021年9月に公表された国際協力の未来に向けたビジョンである「私たちの共通の課題（Our Common Agenda）」において、包摂的で持続可能な経済社会の実現に向けた進歩を計測する観点から、GDPを補完する新たな評価基準の導入を主要課題に位置付け、グテーレス事務総長の強いリーダーシップの下、国連全体の取組として議論を行っている<sup>3</sup>。Beyond GDPフレームワークの策定原則として、現在のWell-being、将来のWell-being、Well-beingの分配の3つの要素が提示されており、SDGs指標等をベースに最大10~20のコア指標を設定し、2024年9月の国連「未来サミット」に向けて提示するなどされている。

## (3) 国連欧州統計家会議（CES）

各国の統計専門家の集まりであるCESは2022年にWell-beingの計測に関する詳細なレビューを行うことを決定しており、各国におけるWell-being指標作成を支援するためのガイドラインの作成に向けた議論が行われている。CESが作成するガイドラインは各国に対して強制力を持つものではないものの、同会議で採択された統計基準等は国連やOECDにおける議論に与える影響も大きいと言われており、Well-being指標について統計的観点からの国際基準が形成されていくことが予想される。

## (4) G7

日本が議長国を務めた2023年のG7会合（財務大臣・中央銀行総裁会合、教育大臣会合）においてもWell-beingに関する様々な議論が行われた。財務大臣会合では多様な指標を政策立案に反映することが重要との認識が共有され、引き続き本年もイタリア議長国の下で議論が行われることとされた。

## (5) 各国政府

欧州や大洋州諸国を中心にWell-being指標やダッシュボードの導入、政策立案や政策評価への活用が進

1 2008年にフランスのサルコジ大統領が設置した「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」（ジョセフ・スティグリッツ教授が委員長）が2009年に公表した報告書。社会的発展の指標としてのGDPの限界を指摘するとともに、複雑な社会の全体像を把握するために複数の指標を見ること、主観的Well-beingを計測すること、持続可能性指標を開発すること等を提言。

2 主観的Well-beingを含む11分野からなる現在のWell-being、4分野からなる将来のWell-beingに向けたリソースなどから構成されている。

3 GDP自体の改良も進められており、国連統計委員会における国民経済計算の新たな国際基準策定に向けた議論の主要検討テーマの1つが「ウェルビーイングと持続可能性」となっている。

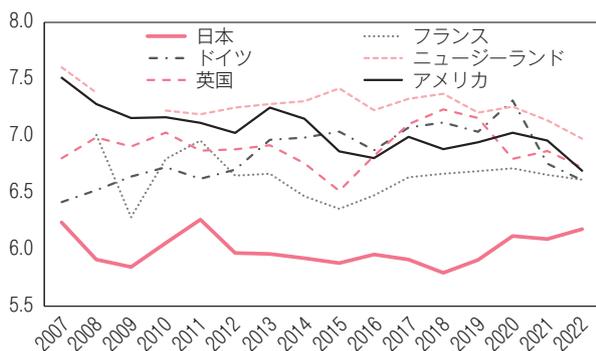
んでいる。また、アジア諸国でも Well-being の計測や政策への反映に向けた取組が進んでおり、特に韓国政府のフレームワークは包括的なものとなっている。

## 日本の取組と国際的な議論への対応

日本においても毎年の「骨太の方針」に Well-being の計測や KPI の設定等に関する記述が盛り込まれており、OECD のフレームワークをベースに内閣府が「満足度・生活の質に関する調査」を毎年実施するなど、Well-being に関する様々な取組が行われている。また、これらの取組について OECD 等の会議の場で説明が行われてきた。

一方、国際機関等が公表している Well-being の値を確認すると、まず、国連が主導して開始された「世界幸福度報告」における日本の幸福度指数は他の多くの国と比較して低い水準で推移しつつ、他国と異なりコロナ下でむしろ上昇するといった動きを示している（図表1）。また、OECD の分野別指標では比較的順位の低いものが目立つ（図表2）。これらの指標については、計測方法等によって数値が大きく変わる可能性や、根拠となっている個別指標が必ずしも各分野の Well-being の全体像を表していると言い切れない可能性が指摘できる<sup>4</sup>。単なる参考指標としての扱いであれば解釈や使い方はユーザー次第だが、国際比較や政策評価を行うツールとしては一層の精査が必要であると考えられる。

図表1：世界幸福度報告における各国の幸福度の推移



出所：Sustainable Development Solutions Network（2024年2月時点）

## まとめ

コロナ禍を経て、人々の満足度や経済社会の進歩をどのように計測するかという課題に改めて世界的な関心が高まり、Well-being 指標や GDP を補完する指標

群のあり方についての国際機関での議論が加速している。各国間で完全に調和を図ることは困難であることは十分に認識されつつも、経済統計とも密接に関係する分野であり、SDGs といった地球的課題への対応の観点も含め、可能な限り統一的な基準を作ろうという問題意識が感じられる。

各種指標の国際比較を通じ各国の強みや弱みを見つけることが可能になるなど、国際的な基準作りには一定の意義がある。また、各国間で共通の概念や取組方針が作られることにより、Well-being が政策のフレームワークとして定着していくことも期待される。一方、各機関が公表している指標等には改良の余地も見られ、対象分野や対象国が拡大すると比較は一層困難になる。また、Well-being の議論はそれが政策や国民生活の改善につながるということが重要であり、政策への活用についての情報共有や分析を併せて行っていく必要がある。

このように、Well-being の計測や国際比較に当たっては様々な論点がある。Well-being を高める経済政策実現の観点から日本としても国際的な議論に参画していく必要がある。

図表2：OECD の指標における日本の順位

(1)「現在の Well-being」の各分野の例

上位3分野	教育	14位/41か国
	雇用	15位/41か国
	安全	16位/41か国
下位3分野	健康	35位/41か国
	仕事と生活のバランス	37位/41か国
	市民参加	39位/41か国

(2)「将来の Well-being に向けたリソース」の個別指標の例

自然資本	絶滅危惧種（レッドリストインデックス）	35位/41か国
	再生可能エネルギー比率	37位/40か国
社会資本	政治における男女平等	39位/39か国
経済資本	総固定資本形成増加率	37位/38か国

出所：OECD（2024年2月時点）

## 参考文献

横山直、有野芹菜、門野愛(2024)「Well-being “beyond GDP” を巡る国際的な議論の動向と日本の取組」、ESRI Research Note No.82、2024年3月、内閣府経済社会総合研究所

横山直（よこやま ただし）

4 例えばOECD 指標における「健康」の根拠となっている個別指標において、日本は「平均余命」は1位であるものの、「自己申告による健康状態」が40位となっているため分野全体の順位が押し下げられている。